

**第 2 回長野市放課後子ども総合プラン事業の  
運営体制の在り方検討小委員会  
会議要旨**

日 時 令和 3 年 8 月 5 日(木) 午前 10 時から午前 11 時 30 分まで  
 場 所 長野市教育センター 3 階 講堂  
 出席委員 【プラン推進委員】石田委員、熊谷委員、中山委員、西澤委員  
 【外部委員】小林委員、高橋委員、塚田委員、水野委員、横地委員  
 欠席委員 【外部委員】小笠原委員  
 事務局出席者 日台こども未来部長、花立こども未来部次長兼こども政策課長、  
 丸山こども未来部主幹兼こども政策課長補佐（社会福祉協議会駐在）、  
 小田切こども未来部主幹兼こども政策課長補佐ほか  
 傍 聴 者 1 人  
 報道機関 2 社

発言者	内容
	1 開会
日台部長 中山委員長	2 挨拶
事務局	3 議事 (1) 長野市放課後子ども総合プラン事業の運営体制の在り方について  資料 1 により説明  《質疑応答》
委員	スライド 10 に関して、どちらがきっかけなのかという話だが、社協として「子育て支援に特化して取り組める体制」を別に考える必要がでてきたから、この在り方検討委員会ができたのか、それとも、市が今後の体制を考えるために小委員会を設置したから、併せて議論してほしいとしたのか、どちらなのか。それによって考え方が変わってくる。
事務局	基本的には同時である。社協としても、人事体制や子どもを取り巻く環境の変化による様々な課題を整理してきたところであり、市としても将来を見据えた運営体制の在り方を検討するタイミングであったと認識している。  加えて、市が検討を始めるきっかけとして、指定管理者制度がある。令和元年度に行われた児童館・児童センターの指定管理者選定に際し、事業規模が拡大してきたことも踏まえて、市内を 3 ブロックに分割して

	<p>選定を行った。その結果、北部ブロックは社協ではない事業者が一度は選定されたが、「人的な面」でうまく移行できず、再び社会福祉協議会が指定管理者になったという経緯がある。市としても「地域福祉」という面だけでは難しい現状を改めて認識することとなった。</p>
委員	<p>社協全体に対する子どもプラン担当の占める割合が多いので、総務課の中ではなく「課」として取り上げれば良いと思う。組織体制として違和感があるのだが、何か制約があるのか。</p>
事務局	<p>組織の成り立ちについて詳しくは承知していないが、元々はこのプラン事業がそれほど大きな事業ではなかったことから、総務課で担当することになったのではないかと推察される。</p>
委員	<p>そもそも、子どもの福祉に関連する事業に指定管理者制度が馴染むのかどうかも疑問である。指定管理者制度は、民間活力の導入を大きな目的としており、本来、教育や子どもの福祉に関しては、市としてポリシーをもってやっていくべきではないか。</p>
事務局	<p>現在は、児童館・児童センターという建物の施設管理（ハード）として「指定管理者」の選定があり、その指定管理者に対して放課後子ども総合プラン事業（ソフト）を随意契約で「委託」している形となっている。今後、どのようなやり方をしていくかは運営主体の在り方と連動していると考えている。ベースに運営主体があって、どのような手法で事業運営をお願いしていくかは一体的に考えていく必要がある。</p>
委員	<p>施設管理よりも、いかに子どもをケアしていくかが大事だ。</p>
事務局	<p>資料2により説明</p> <p>《質疑応答》</p>
委員	<p>示された3つの団体は、長野市のように指定管理なのか。</p>
事務局	<p>大阪市はプロポーザル形式による委託、明石市と武蔵野市は事業委託となっている。</p>
委員長	<p>今日は情報量が多いので、議論に発展していくには時間がかかるかもしれない。ここまでの話の流れは、この事業がより専門性を求められるようになってきたこと、また、事業規模の拡大により、子どもの育ちに対してどの程度放課後の時間というものが寄与できるかということが全国的にも問われてきている。現行の体制では、職員の専門性を高めて</p>

	<p>いく点でも、子どもの安全を確保する点でも、職員の管理の点も含めてかなり難しくなっている。現状を維持し続けるのか、それとも、新たに長野市として子どもたちの「放課後」を通じて次世代育成・未来をどのように創っていくのかという段階だと思う。</p> <p>その方法として運営体制を変えていくなれば、直営がいいのか、新たな組織を立ち上げるのがいいのかというところが議論の焦点となる。</p> <p>直営にすると、職員が市の職員となるので給与面は若干上がるかもしれないが、人事異動もあるので、子どもに特化したプロパー職員の雇用が困難といった面で、市のコーディネーターが問われてくる。現行からどの程度引き継ぐかにもよるが、大きな変化は期待できないのではないかなと思う。</p> <p>新しい組織ということであれば、立ち上げる過程は相当難しいと思うが、職員の雇用は新しい形を作っていくことができる。また、配慮を必要とする子どもが増えている中で、重要なのは職員の専門性や職員間の連携であり、この点においてもスムーズにできる可能性がある。</p> <p>例で示された団体は、一つの事業だけでなく、子どもに関連する複数の事業を運営している。長野市においても、最初は放課後に特化するとしても、学校や子育て支援団体と連携して質を担保し、専門職員の配置などができるようになれば、メリットは大きい。細かな課題はたくさんあると思うが、総論的な部分として、今後長野市が進んでいく方向性が今日の会議で見えればいいと思う。</p>
委員	<p>組織論の前に、まずは事業のミッションをきちんと定義しておくことが必要ではないか。そのあとに、ミッションを達成するための必要条件や、どういう組織が適しているかを検討することができる。</p>
委員	<p>他の市町村と比べると、長野市は保護者の負担金が安い。今後、この事業を充実させていくときには、負担金の値上げもかかわってくると思うが、上げ幅によってサービスの内容も限られるのではないかな。この事業に対する保護者の思いも様々で、現状のサービスでいいから値上げはしないでほしいと思う人もいれば、値上げをしてでももっとサービスを充実させてほしいと思う人もいる。どの程度まで保護者が許容できるか難しい課題である。</p>
事務局	<p>長野市の基本的な考え方は、事業に係る経費の半分を利用者の負担とする。今はそこまで達していない状況で、国の方針としても、利用者の負担割合は経費の半分である。しかし、この国の考え方は、あくまでも厚生労働省の放課後児童健全育成事業に関するものであって、文部科学省の放課後子ども教室については、原則無料で行うとなっている。</p> <p>長野市は、この2つの事業を一体的に実施して2千円をいただいている状況である。福祉的な面と教育的な面がある中で、どこまで利用者に</p>

委員	<p>負担していただくかということは大きな議論の一つだと考えている。運営主体を考えていくときも配慮していかなければならない。</p> <p>委員の中でも、示されている団体の一つである明石市が参考事例になるだろうと考えていた。本日の資料では概略しかわからないが、明石市の事例をもう少し掘り下げて長野市と比較していけると、長野市が同じようにできるのか、できないとすればお金の問題なのか、人の問題なのか分かってくる。</p> <p>委員長が言うように、現状で多くの問題があるのは分かる。施設訪問をした際にも、現場の様子を見たり館長から話を聞いたりしたが、今回の議論のきっかけとなった本音の部分がまだオープンになっていないと感じる。その本音の部分をもう少しさらけ出していただかないと解決の方向が見えないのではないか。資料2のスライド13を見る限り、市は新しい組織を立ちあげる方向を望んでいるのだろうと推察しているが、その本音の部分がもっと見えてくると、我々もそれぞれの立場から発言しやすくなるのではないか。</p>
事務局	<p>この事業は、地域の自主性に基づいて始まった事業であり、その名残りが非常に強く残っている。もともと地区社協が立ち上げたものを、市社協がアシストするような形で引き受けてきた。職員の中には「私たちの施設、私たちのやり方、私たちの子ども」といった感覚がある。</p> <p>一方、長野市は子どもの福祉的観点、教育的観点から専門性を高めていかなければならない。利用者からお金をいただいてより良いサービスを提供しなければこの事業が続かないという危惧がある。そこに齟齬が生じており、一番の課題だと思っている。市社協は、もともとの使命が地域福祉といった部分だが、そこにオルタネイティブ（主流なものに代わる新しいもの）としてプラン事業が入ってきている。長野市が市社協に対して、サービスの平準化・標準化を求めても、雇用や地域の独自性に阻まれてしまう。長野市としては、この事業を持続していくためには、現場の職員なくしては進んでいけないので、目指す姿を共有しながら一緒に向かっていきたいと考えている。</p> <p>これまでの経過として、構造的に簡単には解決しない問題が多々ある中で、時代や事業内容の変化に柔軟に対応するためにも、機会を捉えて次のステップに進みながら、市民のニーズに添えていくことが必要だと考えている。</p>
委員長	<p>長野市は、全国に先駆けて子ども教室を一体化し、受入児童を広げてきたが、先日行った支援員へのアンケートを見ると、子どもが大変になってきているとの声や、施設内や施設間での連携がうまく取れずに孤立していて、課題があってもどこに相談したらよいか分からない、との声が多かった。そういった状況でありながら、市は「誰でも利用できる」</p>

<p>委員</p> <p>事務局</p>	<p>とアナウンスしている。市民にとっては助かるサービスを提供しようとしているが、それに見合う体制が整っていない。現場の職員が疲弊していて、子どもへの適切な支援に結びつかないという状況が今後出てくる可能性もある。何かを変えていかないと、良いサービスにならない。利用料の値上げについてはかなり大きな議論になると思うが、お金を取り始めた以上は、一定程度サービスの質を均等にしていく必要があり、そのためには何かを変えていく必要があるということになると思う。</p> <p>今日は結論が出ないが、次回以降も議論を進めていかなければいけないので、次回の会議の方向性を決めなければならない。</p> <p>市の考え方を示してもらい、それに対して議論した方がいい。</p> <p>我々としても、この方向性でいきたいという明確なものはなく、委員の皆さんと一緒に考えながら進めていきたいと思っはいるが、法人の可能性を掘り下げていきたいという思いもある。</p> <p>委員からのご意見も踏まえ、明石市の事例をさらに掘り下げるために、財政面や人的な面も含め、法人がどのように運営しているのかの実態を詳しく調べて、次回の会議で示したい。</p>
	<p>4 その他</p>
	<p>5 閉会</p>